

2024年8月9日

通貨ニュース

タイ:最大野党の前進黨に解党命令～民主化進展は遠のく

タイ憲法裁判所は7日、下院野党の最大勢力である前進黨に対して解党命令を下した。下院選で前進黨が公約に掲げた王室を巡る不敬罪の改正を違憲と判断したことが原因で、国民の支持も厚かったピター前党首を含め幹部11人にも10年間の政治活動を禁じる処分が下された。今回の決定の背景には、親軍派政党の思惑が糸をひいたものと推測され、タイ憲法裁判所はそのほとんどが2014年の軍事クーデターを主導したプラユット前首相の政権下で任命されていることも大きな要因となった。

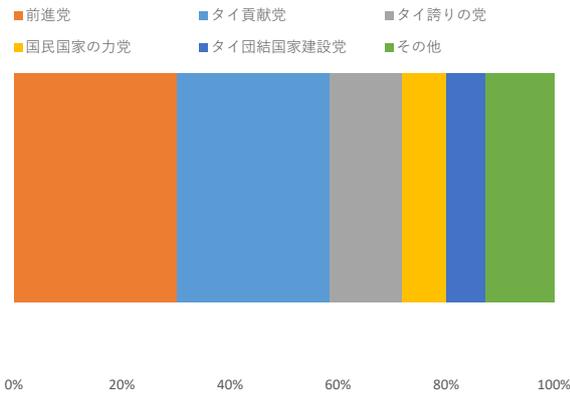
過去を振り返れば、コロナ禍前後においてタイは軍事政権下にあり、社会・経済政策に対する国民の不満が高まった中で、若年層を中心に支持を集めたのが前進黨の前身である新未来党であった。この際にも、憲法裁判所はタナターン党首(当時)による同党への融資が政党法違反に当たると判断して、政治活動を10年間禁じたことで民主化の鎮圧を図った。しかし、23年の下院総選挙では、前進黨が第一党に、タクシン元首相の派閥である貢献党が第二党となり、タイ誇りの党やプラユット元首相が所属していたタイ団結国家建設党など保守派・親軍派政党はその後塵を拝する結果となった(図表1)。その後、民主化進展を期待する国民の声は強かったものの、王室改革をはじめとする公約の違いから前進黨は与党にはなれず、貢献党を中心に保守派・新軍派政党を含め11の政党で大連立内閣が成立したのは既報の通りだ。こうした中でも、保守派の前進黨への警戒は強く、今回の一連の決定は民主化を強く掲げる前進黨の影響力を押しつけるための方策であったと受け止められている様子だ。

これ以外にも、6月に投開票された上院選挙では保守派政党のタイの誇り党が過半を占め、下院を通過した法案を上院の意向で棄却できることから民主化の機運は既に遠のいていた。また、与党の筆頭勢力である貢献党のセター首相は現在、内閣改造人事を巡って解職を求められており、8月中旬の判決を待つ状況だ。一連の報道は議席数こそ多くはないものの、大連立与党の中での親軍政党の存在感が今後高まることを想起させるものである。総じて、23年の下院総選挙から何も変われなかった、という結末も現実味を帯びてきており、過去にも繰り返された若年層を中心としたデモの頻発などにも警戒したいところだ。

足許のTHB相場は急速なドル高の修正も相まって、途中一連の報道が嫌気された時間帯もあったが、持ち直しが続く(図表2)。今後も米国の利下げ期待の高まりがある程度THB高に寄与していく展開は想定されるが、政治の先行き不透明感は今後の経済活動にも波及することを念頭に入れるべきだろう。国内経済の他にも外国資本の撤退や外国人観光客の受入減速などにも繋がり得る問題である。現段階ではTHBの見通しの変更は検討していないが、こうした動きが顕在化すれば、ASEAN通貨内で劣後する可能性も考えられる。

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイ下院議員構成



出所: 各種報道、みずほ銀行

図表 2: THB 相場の推移



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。